

令和3年度 第2回 『環瀬戸内海地域交流促進協議会』を開催 ～本州・四国**交流人口** H25 比 **1,000 万人増**に**再チャレンジ**～

- 本協議会は、瀬戸内周辺の経済界や自治体、高速会社、国が環瀬戸内海地域の交流促進を目指す会議。
- 第2回協議会では第1回協議会（R3.10.8）で決定した新たな目標※に向け、各団体が具体の取組内容を発表。

※第1回協議会で決定した新たな目標

➤ 短期目標

コロナからの「観光需要の復興」を目指し令和4年度までに令和元年度の交流状況(6,110 万人)以上に復興させる。

➤ 中期目標

現行料金水準期限の5年後で、かつ瀬戸中央道開通40周年、神戸淡路鳴門道全通30周年が重なる令和10年度を目標年次とし、交流人口H25比1,000万人増を目指し『再チャレンジ』。また、目標に相当する本四高速の日平均交通量61,000台/日を併せ目標とする。

☆ 新型コロナによる本州四国連絡橋交通量への影響等、他にはない新たな分析も本協議会で公表。

記

1. 日 時：令和4年2月9日（水） 15:00 ～ 17:00
2. 場 所：高松サンプォート合同庁舎 北館13階 災害対策室
（香川県高松市サンプォート 3番33号）
3. 協議会会長：佐伯 ^{さえき} 勇人 ^{はやと}（四国経済連合会会長、四国電力（株）取締役会長）

<同時発表先>

高松サンプォート記者クラブ／徳島県政記者クラブ／愛媛番町記者クラブ／高知県政記者クラブ／兵庫県政記者クラブ／合同庁舎記者クラブ（広島）／岡山県政記者クラブ／広島県政記者クラブ／中国地方建設記者クラブ

< 問い合わせ先 >

◎ 国土交通省 四国地方整備局 道路部 道路計画課長 多田 貴幸（ただ たかゆき）
電話（087）811-8322（直通）（内線）4211
四国経済連合会 企画調査部長 松野 清孝（まつの きよたか）
電話（087）851-6032（代表）

◎主な問い合わせ先

令和3年度

第2回 環瀬戸内海地域交流促進協議会

日時：令和4年2月9日（水）15:00～17:00

場所：WEB会議

議事次第

1. 開 会

2. 議 事

（1）設置要綱の改定について

資料1

（2）新型コロナによる本四交通量への影響について

資料2

（3）新たな目標の達成に向けた取組について

資料3

3. 閉 会

環瀬戸内海地域交流促進協議会 委員名簿

○四国経済連合会	会	長
〃	観光振興委員会	委員長
〃	産業振興委員会	委員長
(一社)中国経済連合会	会	長
兵庫県	副	知事
岡山県	副	知事
広島県	副	知事
徳島県	副	知事
香川県	副	知事
愛媛県	副	知事
高知県	副	知事
四国運輸局	局	長
中国地方整備局	局	長
四国地方整備局	局	長
本州四国連絡高速道路(株)	代表取締役	社長
西日本高速道路(株)中国支社	支	社長
西日本高速道路(株)四国支社	支	社長

(○：協議会会長)

環瀬戸内海地域交流促進協議会

設立趣旨

平成26年度から本四高速料金が全国共通料金制度へと移行することは、環瀬戸内海地域が長年にわたり懸案としてきた全国との高速料金格差の是正が、いよいよ本格的に実現することを意味し、当地域のさらなる活性化に向け、交流を促進する環境が大きく前進したと言える。

また、平成26年は、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海国立公園が、我が国最初の国立公園の一つとして昭和9年（1934年）に指定されて80周年、弘法大師空海が四国八十八ヶ所霊場を開創した弘仁6年（815年）から1200年という大きな節目の年でもある。

こうしたことから、これらを契機に「平成26年は環瀬戸内海経済文化交流圏形成元年」との認識の下、四国及び本州の瀬戸内海周辺地域の経済界、自治体等の関係者が一体となって様々な分野での交流を促進し、経済、生活、文化の一層の発展、向上を図ることを目的に本協議会を設立する。

令和3年度 第1回 環瀬戸内海地域交流促進協議会 結果概要

■ 概要

- 開催日時
 - 令和3年10月8日（金）10:00～11:30 （WEB開催）
- 委員（会長：四国経済連合会長）
 - 四国4県と兵庫、岡山、広島3県の副知事、中国経済連合会長、四国運輸局長、中国整備局長、四国整備局長、本四高速社長、NEXCO西日本中国、四国支社長で構成
- 協議会趣旨
 - 本四高速料金の全国共通料金移行に伴い、環瀬戸内海地域の経済界、自治体等の関係者が一体となり交流促進を図ることを目的として平成26年3月に設立。以降年1～2回開催
- R2迄の目標
 - 「2020年までにH25比交流人口1,000万人増」

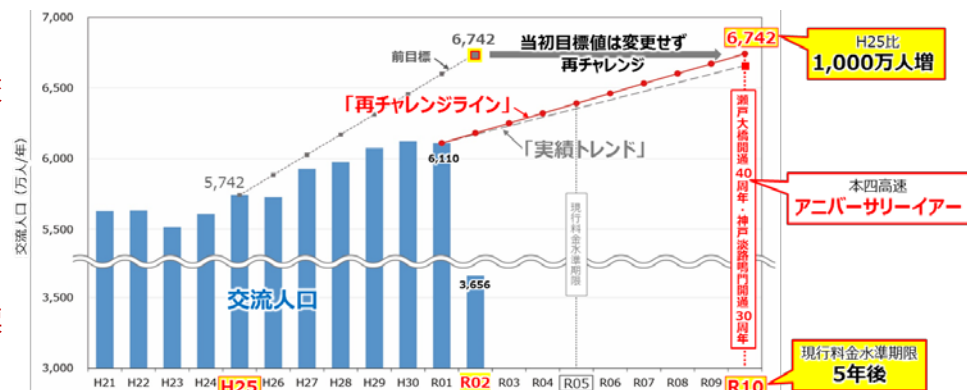
■ 今回の内容・結果 等

- 前目標の総括
 - 目標としていた2020年度の交流人口はコロナの影響により大幅減。
（目標：2020年度 H25比 1,000万人増 ⇒ 2,000万人減）
 - 目標未達だったものの、各団体の多様な取り組みにより、R1まで370万人の新たな交流人口を創出した。
 - 全国の高速道路の日平均交通量が減少（4%減）する中、本四の日平均交通量は増加（5%～11%増）。
 - コロナによる影響は、観光分野で大きく、産業・物流で小さい。
- 次期目標

新たな目標は具体的な取り組み検討にあたり必要不可欠なため、次期目標を本協議会で定め、次回協議会までに各団体が取り組みを検討することで合意。
合意した目標は以下のとおり

- **短期目標**
コロナからの「観光需要の復興」を目指し令和4年度までに令和元年度の交流状況（R1:6,110万人）以上に復興させる。
- **中期目標**
現行料金水準期限の5年後で、かつ瀬戸中央道開通40周年、神戸淡路鳴門道全通30周年が重なる令和10年度を目標年次とし、交流人口H25比1,000万人増を目指し『再チャレンジ』
また、目標に相当する本四高速の日平均交通量61,000台/日を併せ目標とする。

WEB会議で実施 13F 災害対策室



本協議会の取組方針【今回は本方針に基づく具体的な取組を発表】



情報発信

- 観光地名称を表示した標識
⇒直轄国道以外に拡大
- 案内の多言語化
⇒英語表記の適正化
- 高速道路ナンバリング等
⇒印刷物への記載促進
- 自治体広報誌で四国・中国地域の相互広報
- 情報コンテンツの充実・オフィシャルロゴ
- 四国八十八景のプロモーション
- 本四高速の新たな料金の広報
- SNSやHPを活用したインパクトのある情報、目に留まりやすい
情報発信



観光連携

- 環瀬戸内海地域のスポーツ観光の振興
⇒サイクリングでつなぐ環瀬戸内海の輪
(四国一周ルートと地域ルートを組み合わせ、一体的にPR)
⇒サッカー公式試合での交流促進
- 瀬戸内海の「海」の魅力の発信
⇒本四架橋を中心としたインフラツーリズム
(民間が主体となったインフラツーリズムの取り組みを構築)
⇒瀬戸内海国立公園ウオーク
- 観光地における渋滞緩和
⇒観光地における渋滞対策の検討・対策実施
- 利用者目線に沿ったモデル、周遊ルートの設定
⇒観光地までのルート、所要時間を案内
- 2次交通の改善、M a a S
- 周遊を支援する事業の実施
⇒県独自の取組み



産業連携

- 物流機能の強化
⇒高規格ネットワークの拡充
⇒SA・PAの大型駐車マスの拡充
- 産業基盤の整備
⇒工業団地等の整備
⇒地域活性化IC、スマートICの整備
⇒県による誘致補助制度の創設等
- ワーケーション、サテライトオフィス等
の取組



生活、文化等

- 環瀬戸内海地域の歴史や文化のネットワーク化
⇒歴史的遺産のネットワーク構築とPR
⇒文化芸術ネットワークの推進
- 環瀬戸内海地域における食文化の発信・伝承
⇒食文化のPR
(環瀬戸内海地域の体験型食イベントPR)を追加



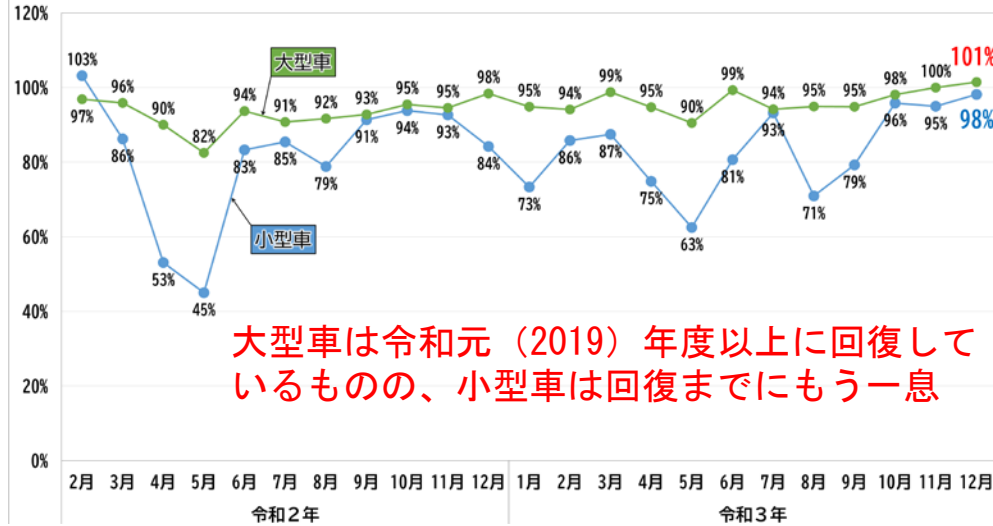
その他

- 「道の駅」におけるインバウンド対応・交流促進の取組
⇒観光客の実態調査
⇒トイレの洋式化、フリーWi-Fi設置、体験型アトラクション
等の充実、クレジットカード対応・免税対応、多言語化
⇒道の駅での相互連携
- 「道の駅」施設管理における見える化
⇒情報提供施設・トイレ等を評価し、各道の駅で快適性
向上の取組
- 道路ネットワーク整備

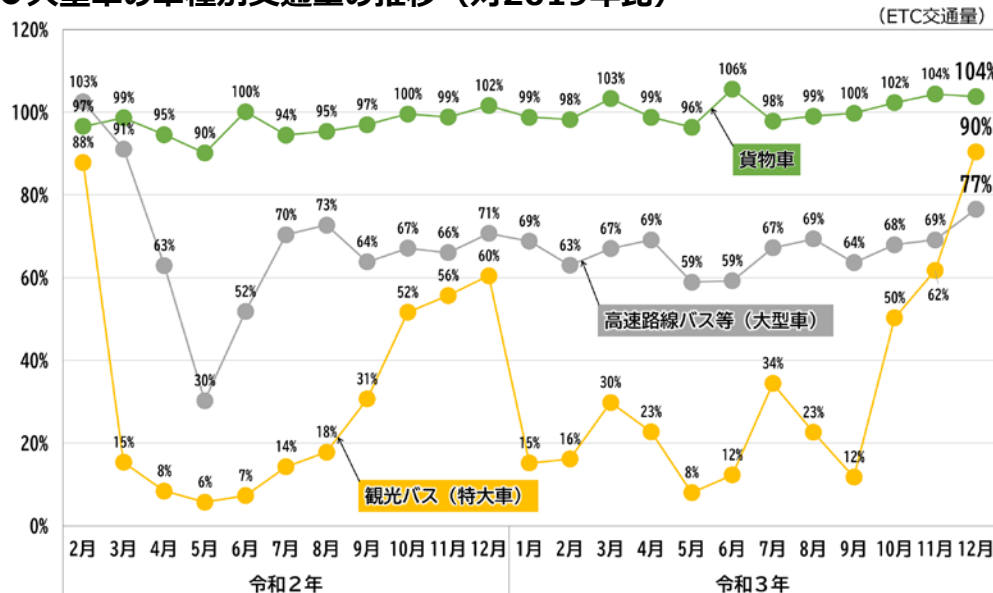
第2回環瀬戸内海地域交流促進協議会で提示予定の資料(一例)

◆ 新型コロナウイルスによる本四間交通量への影響 ◆

● 小型・大型車別出口交通量の推移 (対2019年比)



● 大型車の車種別交通量の推移 (対2019年比)



◆ 新たな取り組み(例) ◆

世界的インフラへの塔頂ツアーを柱に、点在する体験型観光コンテンツを組合わせた付加価値の高いツアーを実施

